



2022年 4月27日

各 位

会 社 名	株式会社フジクラ
代 表 者 名	取締役社長CEO 岡田 直樹
(コード番号	5803 東証プライム市場)
問 合 せ 先	経営企画室長 浜砂 徹
	(TEL. 03-5606-1112)

2022年3月期通期連結業績予想の修正及び配当(復配)並びに 特別転身支援制度の募集結果に関するお知らせ

当社は2022年2月9日に公表いたしました、2022年3月期の通期連結業績予想の修正及び配当について下記のとおりお知らせいたします。

また、当社は2022年2月9日に特別転身支援制度の実施を決定し、4月22日に同制度の募集を終了しました。この結果、当初の想定を大きく上回る応募があり、同制度の実施に伴う損失を計上することとなりましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 2022年3月期通期連結業績予想について 2022年3月期通期連結業績予想の修正(2021年4月1日～2022年3月31日)

(連結)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益(円)
前回発表予想(A)	650,500	32,000	27,500	17,000	61.68
今回発表予想(B)	670,000	38,000	34,000	39,000	141.46
増減額(B-A)	19,500	6,000	6,500	22,000	
増減率(%)	3.0	18.8	23.6	129.4	
前期(2021年3月期)通期連結実績	643,736	24,422	18,380	△ 5,369	△ 19.50

※業績予想の修正の理由

売上高、営業利益及び経常利益につきましては、銅価の影響及び、情報通信事業部門におけるデータセンタ、FTTx向け需要及びエレクトロニクス事業部門における巣ごもり需要が想定を上回ったことから増収増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、上記の増益要因に加え、新型コロナウイルス感染症再拡大による損失リスクを保守的に織り込んでおりましたが、当該リスクが発現しない見込みとなったこと及び、固定資産売却益の計上があったこと等により、前回公表予想より大幅な増益となりました。

2. 期末配当について

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想(2022年2月9日)	—	—	—	—	—
今回予想	—	—	—	10.00	10.00
当期実績	—	0.00	—		
前期実績(2021年3月期)	—	0.00	—	0.00	0.00

※理由

当社は、業績状況、1株当たり利益水準、将来の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、配当性向20%を目処とした利益還元を行う方針です。しかしながら、2020年3月期の期末配当及び2021年3月期の配当につきましては減損損失の計上等により当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ながら無配といたしました。

今期業績につきましては、2022年3月期業績予想修正の理由にもごぞいます通り、事業が堅調に推移したことと併せ構造改革に一定の目途がついたこと、事業再生フェーズから脱却し2022年4月以降の成長フェーズへの転換を目指すことを踏まえ、2022年3月期の期末配当につきましては総合的に勘案し、復配の環境が整ったと判断したことから、1株当たり10円の配当を実施する予定です。

3. 特別転身支援制度の募集結果について

① 特別転身支援制度実施の理由

当社は、事業再生フェーズに目処を付け、2022年度より持続的成長フェーズへ踏み出すことといたしました。当社は、新たなフェーズにおいて強靱でしなやかな組織体へと生まれ変わるとともに、環境変化に対応した最適な人財配置・人員体制を実現することを目指しております。このような変革後の組織体を考えたときに当社以外の場所で自らの能力や経験を発揮することを望み、新たなキャリアを歩む社員や、将来に向けたライフプランの見直しを考える社員に対して、特別な形で支援をするものであります。

② 特別転身支援制度の概要

- (1) 対象者 : 当社、常勤正社員及び定年後継続雇用社員のうち、2022年6月30日時点で満40歳以上且つ、勤続が3年以上あり会社が認めた者
- (2) 募集期間 : 2022年3月28日～4月22日
- (3) 退職日 : 2022年6月30日
- (4) 募集人員 : 120名程度
- (5) 優遇措置 : 会社都合退職金に月額給与を基準とした特別加算金(最大36か月)、定例休暇の買取額(最大40日)を上乗せして支給する。また、希望者に対して、外部のコンサルを通じた再就職支援を行う。

③ 募集結果

応募者数 215名

④ 業績に与える影響

上記の施策の実施により、2022年3月期の当社単体決算において、約31億円の特別損失を計上いたします。なお、当該損失は通期連結業績予想に織り込まれております。

また、本施策の実施による当社グループ全体のコスト削減効果は年間約23億円を見込んでおります。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上